

連結財務サマリー

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
財務情報													
売上高	百万円	1,187,142	1,294,781	1,380,060	1,512,581	1,528,164	1,322,012	1,183,846	1,296,238	1,371,863	1,368,689	1,364,106	
営業利益	百万円	88,584	77,274	84,773	99,381	105,065	146,674	97,250	78,118	67,977	83,792	112,491	
経常利益	百万円	82,372	75,694	90,125	106,044	108,173	134,986	96,276	77,087	63,103	86,018	127,752	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	45,968	45,207	52,467	41,725	76,709	84,324	61,271	37,724	33,601	41,788	80,857	
包括利益	百万円	35,833	39,702	83,844	80,850	106,084	38,256	78,029	60,590	27,966	14,996	108,723	
品質向上投資	百万円	53,600	43,713	44,507	41,082	44,698	56,051	48,253	42,191	44,205	57,498	68,873	
減価償却費+のれん償却費	百万円	97,569	93,624	82,818	83,806	87,785	86,747	86,206	88,723	99,745	91,925	101,444	
研究開発費	百万円	10,918	10,974	10,875	11,793	11,434	11,340	10,374	9,708	10,961	10,174	9,440	
総資産	百万円	1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	1,862,201	1,829,756	1,886,577	1,897,230	2,029,722	2,140,482	2,313,357	
純資産	百万円	688,695	708,904	774,317	828,565	918,869	935,786	991,870	1,028,799	1,035,044	1,027,667	1,114,597	
自己資本	百万円	664,959	684,584	747,802	798,964	888,496	906,623	961,905	999,569	1,004,340	997,492	1,081,881	
有利子負債残高	百万円	532,493	541,349	540,199	573,586	633,923	567,164	540,668	503,789	647,465	754,006	785,383	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	126,399	122,793	129,597	154,225	156,908	281,819	148,801	168,731	65,116	182,892	219,797	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(82,408)	(107,764)	(116,791)	(175,591)	(110,704)	(144,198)	(137,527)	(110,456)	(204,192)	(232,266)	(198,354)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(41,257)	(8,279)	(27,897)	4,163	22,892	(90,716)	(50,530)	(51,591)	85,262	79,272	(1,636)	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	116,230	122,448	109,456	90,359	162,793	209,367	166,912	171,061	115,769	146,813	166,762	
フリーキャッシュフロー	(営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー)	百万円	43,991	15,028	12,805	(21,365)	46,204	137,620	58,274	(139,076)	(49,374)	21,443	
設備投資	百万円	69,600	87,171	112,987	124,146	119,398	114,418	88,657	81,716	107,259	131,010	189,454	
1株当たり情報※1													
1株当たり当期純利益(EPS)	円	108.08	108.55	125.99	100.21	184.31	202.64	147.29	90.71	80.80	100.50	194.48	
1株当たり純資産額(BPS)	円	1,596.63	1,643.85	1,795.79	1,919.49	2,134.92	2,179.23	2,312.68	2,403.68	2,415.37	2,399.06	2,602.18	
配当金	円	40.0	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	52.5	
主要指標													
EBITDA	(営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益)	百万円	188,315	176,536	173,927	191,105	199,840	228,883	188,403	167,100	159,916	180,943	227,554
自己資本比率	(自己資本÷総資産(期末時点))	%	46.3	46.4	47.7	47.9	47.7	49.5	51.0	52.7	49.5	46.6	46.8
D/E比率	(有利子負債÷自己資本(期末時点))		0.80	0.79	0.72	0.72	0.71	0.63	0.56	0.50	0.64	0.76	0.73
自己資本当期純利益率(ROE)	(親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本)	%	6.9	6.7	7.3	5.4	9.1	9.4	6.6	3.8	3.4	4.2	7.8
総資産当期純利益率(ROA)	(親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産)	%	3.1	3.1	3.4	2.6	4.3	4.6	3.3	2.0	1.7	2.0	3.6
配当性向	((中間配当金+期末配当金)÷1株当たり当期純利益(EPS))	%	37.0	36.8	33.7	44.9	25.8	24.7	33.9	55.1	61.9	49.8	27.0
ガス販売量													
	百万m ³	8,560	8,711	8,534	8,554	8,290	8,052	8,694	8,580	7,935	7,362	7,157	
従業員数													
	人	19,684	19,818	19,870	21,250	20,982	20,844	20,762	19,997	20,224	20,543	20,941	

※1 株式併合影響を考慮して算定。

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用。2018年3月期に係る主要な経営指標等は、当該会計基準等を遡って適用。

【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

この統合報告書は独立監査人の監査対象ではありません。以下の連結財務諸表等は、有価証券報告書に掲載したものを転載しています。

大阪ガス株式会社及び連結子会社 2020年3月期及び2021年3月期

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	84,258	89,701
供給設備	264,657	268,755
業務設備	55,072	53,481
その他の設備	542,101	546,456
建設仮勘定	68,482	112,215
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 1,014,572	※1, ※2, ※3 1,070,610
無形固定資産	※1 98,322	※1 97,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 332,200	※4 377,074
長期貸付金	25,981	25,686
退職給付に係る資産	44,264	83,494
繰延税金資産	16,397	25,933
その他	49,526	50,099
貸倒引当金	△ 802	△ 800
投資その他の資産合計	※1 467,568	※1 561,487
固定資産合計	1,580,462	1,730,009
流動資産		
現金及び預金	147,201	167,083
受取手形及び売掛金	210,515	211,696
リース債権及びリース投資資産	47,844	54,634
たな卸資産	※5 108,092	※5 94,187
その他	47,005	56,349
貸倒引当金	△ 640	△ 602
流動資産合計	※1 560,019	※1 583,347
資産合計	2,140,482	2,313,357

(注)※1.2.3.4.5.7につきましては、注記事項P.89の「連結貸借対照表関係」に詳細を記載しております。

負債の部

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定負債		
社債	289,993	354,995
長期借入金	363,757	333,263
繰延税金負債	21,248	41,845
ガスホルダー修繕引当金	1,290	1,138
保安対策引当金	9,339	8,892
器具保証引当金	13,074	12,195
退職給付に係る負債	17,590	18,758
その他	84,207	104,886
固定負債合計	※1 800,502	※1 875,975
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	71,294	71,981
支払手形及び買掛金	59,363	60,453
未払法人税等	19,045	27,514
その他	162,609	162,834
流動負債合計	※1 312,312	※1 322,784
負債合計	1,112,815	1,198,759
純資産の部		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,483	19,469
利益剰余金	802,313	861,746
自己株式	△ 1,802	△ 1,852
株主資本合計	952,160	1,011,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,336	69,811
繰延ヘッジ損益	△ 14,161	△ 30,365
土地再評価差額金	※7 △ 737	※7 △ 737
為替換算調整勘定	10,085	△ 2,383
退職給付に係る調整累計額	8,809	34,025
その他の包括利益累計額合計	45,332	70,350
非支配株主持分	30,174	32,716
純資産合計	1,027,667	1,114,597
負債純資産合計	2,140,482	2,313,357

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,368,689	1,364,106
売上原価	※1, ※2 961,983	※1, ※2 921,777
売上総利益	406,705	442,328
供給販売費及び一般管理費	※1, ※3 322,913	※1, ※3 329,836
営業利益	83,792	112,491
営業外収益		
受取利息	4,262	2,348
受取配当金	7,070	3,378
持分法による投資利益	5,225	13,618
関係会社投資有価証券売却益	—	3,694
雑収入	8,187	9,901
営業外収益合計	24,746	32,941
営業外費用		
支払利息	12,192	11,087
雑支出	10,327	6,593
営業外費用合計	22,520	17,680
経常利益	86,018	127,752
特別損失		
減損損失	※4 15,568	※4 19,016
特別損失合計	15,568	19,016
税金等調整前当期純利益	70,449	108,735
法人税、住民税及び事業税	23,451	33,302
法人税等調整額	4,056	△ 8,410
法人税等合計	27,507	24,891
当期純利益	42,942	83,844
非支配株主に帰属する当期純利益	1,153	2,986
親会社株主に帰属する当期純利益	41,788	80,857

(注) ※1.2.3.4につきましては、注記事項P.90の「連結損益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	42,942	83,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 10,455	28,421
繰延ヘッジ損益	△ 1,442	△ 10,143
為替換算調整勘定	△ 1,638	△ 13,730
退職給付に係る調整額	△ 6,189	25,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8,219	△ 5,204
その他の包括利益合計	※1 △ 27,945	※1 24,879
包括利益	14,996	108,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,728	105,876
非支配株主に係る包括利益	1,268	2,847

(注) ※1につきましては、注記事項P.91の「連結包括利益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)													
当期首残高	132,166	19,222	782,523	△ 1,744	932,167	50,617	△ 4,007	△ 737	11,189	15,110	72,172	30,704	1,035,044
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,208		△ 1,208	1,215					1,215		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,166	19,222	781,314	△ 1,744	930,959	51,833	△ 4,007	△ 737	11,189	15,110	73,388	30,704	1,035,051
当期変動額													
剰余金の配当			△ 20,790		△ 20,790								△ 20,790
親会社株主に帰属する当期純利益			41,788		41,788								41,788
自己株式の取得				△ 60	△ 60								△ 60
自己株式の処分		△ 0		2	2								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		260			260								260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 10,496	△ 10,154		△ 1,104	△ 6,300	△ 28,055	△ 530	△ 28,585
当期変動額合計	—	260	20,998	△ 57	21,201	△ 10,496	△ 10,154	—	△ 1,104	△ 6,300	△ 28,055	△ 530	△ 7,384
当期末残高	132,166	19,483	802,313	△ 1,802	952,160	41,336	△ 14,161	△ 737	10,085	8,809	45,332	30,174	1,027,667
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)													
当期首残高	132,166	19,483	802,313	△ 1,802	952,160	41,336	△ 14,161	△ 737	10,085	8,809	45,332	30,174	1,027,667
当期変動額													
剰余金の配当			△ 20,788		△ 20,788								△ 20,788
親会社株主に帰属する当期純利益			80,857		80,857								80,857
自己株式の取得				△ 52	△ 52								△ 52
自己株式の処分		0		2	2								2
持分法の適用範囲の変動			△ 635		△ 635								△ 635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 13			△ 13								△ 13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28,474	△ 16,203		△ 12,468	25,215	25,018	2,541	27,560
当期変動額合計	—	△ 13	59,433	△ 49	59,369	28,474	△ 16,203	—	△ 12,468	25,215	25,018	2,541	86,930
当期末残高	132,166	19,469	861,746	△ 1,852	1,011,530	69,811	△ 30,365	△ 737	△ 2,383	34,025	70,350	32,716	1,114,597

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,449	108,735
減価償却費	91,925	101,444
長期前払費用償却額	5,159	5,106
減損損失	15,568	19,016
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 3,511	△ 3,366
受取利息及び受取配当金	△ 11,332	△ 5,726
支払利息	12,192	11,087
持分法による投資損益 (△は益)	△ 5,225	△ 13,618
関係会社投資有価証券売却損益 (△は益)	411	△ 3,694
売上債権の増減額 (△は増加)	12,239	△ 1,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,014	26,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	664	1,200
未払費用の増減額 (△は減少)	3,316	△ 124
その他	512	△ 5,335
小計	196,384	239,635
利息及び配当金の受取額	21,844	15,461
利息の支払額	△ 12,280	△ 11,375
法人税等の支払額	△ 23,056	△ 23,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,892	219,797

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 117,574	△ 169,607
無形固定資産の取得による支出	△ 9,173	△ 13,148
長期前払費用の取得による支出	△ 9,045	△ 6,320
投資有価証券の取得による支出	△ 7,997	△ 7,088
関係会社株式の取得による支出	△ 22,965	△ 6,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2 △ 63,350	※ 2 △ 5,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	558	9,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 373
その他	△ 2,719	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,266	△ 198,354

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,579	△ 14,659
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△ 46,000	—
長期借入れによる収入	44,170	35,946
長期借入金の返済による支出	△ 47,418	△ 44,572
社債の発行による収入	175,000	75,000
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 30,000
非支配株主からの払込みによる収入	240	206
配当金の支払額	△ 20,799	△ 20,793
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,165	△ 749
その他	△ 2,174	△ 2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,272	△ 1,636

現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,043	20,644
現金及び現金同等物の期首残高	115,769	146,813
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 695
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 146,813	※ 1 166,762

(注) ※1.2につきましては、注記事項P.93の「連結キャッシュ・フロー計算書関係」に詳細を記載しております。

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期156社 当期154社
連結子会社名は、P115「グループ会社」に記載しているため省略しております。

なお、グローバルベイス㈱、リノベイスデザイン㈱、Osaka Gas Three Rivers, LLC、パレットクラウド㈱、Finex Oy、Kiinteisto Oy Kotkan Huumantie 5及び四国セントラルエナジー㈱は、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期23社 当期27社
持分法を適用している関連会社名は、P115「グループ会社」に記載しているため省略しております。

なお、TOPS Pipeline, LLC及びCPV Three Rivers, LLCは、新たに持分を取得したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。福島ガス発電㈱及び市原バイオマス発電㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。合同会社青森風力を営業者とする匿名組合は、匿名組合出資したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

また、Aurora Solar Holdings Corporation(売却)は、当

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はOsaka Gas Australia Pty Ltd、Osaka Gas Gorgon Pty Ltd、Osaka Gas Ichthys Pty Ltd、Osaka Gas Ichthys Development Pty Ltd、Osaka Gas UK, Ltd.、Osaka Gas USA Corporation等、計85社を除き連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産
主として移動平均法による原価法
なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
- デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く。)
主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、㈱OGCTS(Daigasエナジー㈱に吸収合併)、㈱ガスアンドパワー(Daigasガスアンドパワーソリューション㈱に吸収合併)、大阪ガスエンジニアリング㈱(Daigasガスアンドパワーソリューション㈱に吸収合併)、Osaka Gas Resources Canada Ltd.(売却)、㈱オージーロード(清算)、Osaka Gas Niugini Pty Ltd(売却)、Osaka Gas Niugini E&P Pty Ltd(売却)、OJV Cayman 4 Limited(清算)及びOJV Cayman 6 Limited(清算)は、当連結会計年度から連結子会社でなくなりました。

連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。
持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットであります。
持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

決算日が異なる連結子会社のうち、グローバルベイス㈱及びリノベイスデザイン㈱は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としておりますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- 主として定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
- 保安対策引当金
ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器の普及促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しております。
- 器具保証引当金
器具の販売に伴い当社が保証するサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として発生した連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段
- ・金利スワップ
 - ・為替予約又は通貨オプション
 - ・外貨建借入金
 - ・エネルギー価格等に関するスワップ及びオプション
- ヘッジ対象
- ・社債、借入金
 - ・外貨建予定取引(原料売買代金等)
 - ・在外関係会社の持分
 - ・原料売買代金等

重要な会計上の見積り

1 有形固定資産、無形固定資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)	
	当連結会計年度
有形固定資産	1,070,610
無形固定資産	97,912
持分法適用会社に対する投資	210,091

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産について減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合、減損テストを実施しております。また、持分法適用会社に対する投資についても減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合、減損テストを実施しております。回収可能価額等の算定の基礎となる、将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積っております。

原油価格等のエネルギー価格の下落等による、将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化や、割引率の上昇等により回収可能価額等が低下した場合には減損損失の計上が必要になる可能性があります。

当連結会計年度において、Osaka Gas Australia Pty Ltd(以下、「Osaka Gas Australia」といいます。)は、原油価格が低水準で推移したことにより、投資しているLNG開発プロジェクトにおいて減損の兆候を認識し、減損テストを実施いたしました。その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失14,208百万円を計上しております。

(参考)当連結会計年度のOsaka Gas Australia(連結7社)の貸借対照表に計上した金額
有形固定資産及び無形固定資産 106,474百万円

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

重要な収益及び費用の計上基準

ガス販売及び電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しております。

会計方針の変更等

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

表示方法の変更

1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

2 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」は、「繰延税金資産」16,397百万円、「その他」49,526百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に表示していた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」は、「繰延税金負債」21,248百万円、「その他」84,207百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」は、「未払法人税等」19,045百万円、「その他」162,609百万円として組み替えております。

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた411百万円は、「関係会社投資有価証券売却損益(△は益)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「未払消費税等の増減額(△は減少)」として表示していた4,568百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「長期貸付けによる支出」として表示していた△5,443百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△2,579百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として組み替えております。

追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原

則及び手続」を開示しております。詳細は、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他の設備	125,258 百万円	102,770 百万円
投資有価証券	92,135	94,397
無形固定資産	39,445	34,073
投資その他の資産「その他」	33,116	28,769
現金及び預金	18,628	22,421
その他	9,107	14,395
計	317,691	296,828

上記のほか、連結処理により相殺消去されている子会社・関連会社株式等を前連結会計年度は27,481百万円、当連結会計年度は25,044百万円担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	73,006 百万円	96,984 百万円
(うち1年以内返済予定額)	1,347	2,603
短期借入金	499	255
その他	100	100
計	73,605	97,339

※2 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
製造設備	826 百万円	826 百万円
供給設備	262,736	263,561
業務設備	719	640
その他の設備	5,908	6,587
計	270,190	271,616

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,704,741 百万円	2,754,029 百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式等)	229,227 百万円	229,618 百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	127,661	124,817

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	21,579 百万円	34,583 百万円
仕掛品	8,965	11,982
原材料及び貯蔵品	77,548	47,621

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
愛知田原バイオマス発電(同)	－ 百万円	2,257 百万円
Ruwais Power Company PJSC	1,086	1,139
Ichthys LNG Pty Ltd	1,396	719
福島ガス発電(株)	4,600	－
Aurora Solar Corporation	1,147	－
その他	1,138	507
計	9,368	4,624

※7 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く。)を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2) 土地再評価を行った日 2002年3月31日

連結損益計算書関係

※1

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,174百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,440百万円であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,289 百万円	30 百万円

※3 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	45,736 百万円	49,515 百万円
退職給付費用	△ 1,014	△ 633
ガスホルダー修繕引当金繰入額	137	144
保安対策引当金繰入額	－	1,844
貸倒引当金繰入額	574	234
減価償却費	47,983	48,672
委託作業費	64,413	65,563

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) グルーピングの考え方

① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は15,568百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	オーストラリア 北部準州/東ティモール	無形固定資産	10,036
		有形固定資産	2,524
	オーストラリア 北部準州	無形固定資産	1,909
		合計	4,434

これらの資産は、ガス及びコンデンセート開発事業への参画のために取得したものです。開発計画の見直し等の影響を踏まえて事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積り又は市場価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) グルーピングの考え方

① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は19,016百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	オーストラリア 西豪州	有形固定資産	12,271
		無形固定資産	1,937
		合計	14,208

これらの資産は、当該地域で生産される天然ガスを精製・液化して販売する等のプロジェクトのために取得したものです。原油価格の下落等の影響を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として

特別損失に計上しております。

これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%又は11.5%で割り引くことにより算定しております。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 14,537 百万円	39,760 百万円
組替調整額	168	△ 102
税効果調整前	△ 14,368	39,658
税効果額	3,913	△ 11,236
その他有価証券評価差額金	△ 10,455	28,421

繰延ヘッジ損益		
当期発生額	244 百万円	△ 10,873 百万円
組替調整額	604	△ 1,407
税効果調整前	848	△ 12,280
税効果額	△ 2,290	2,137
繰延ヘッジ損益	△ 1,442	△ 10,143

為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 2,317 百万円	△ 13,526 百万円
組替調整額	679	△ 204
税効果調整前	△ 1,638	△ 13,730
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,638	△ 13,730

退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 5,171 百万円	38,404 百万円
組替調整額	△ 3,438	△ 2,915
税効果調整前	△ 8,609	35,488
税効果額	2,420	△ 9,951
退職給付に係る調整額	△ 6,189	25,536

持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 10,018 百万円	△ 8,177 百万円
組替調整額	1,798	2,972
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8,219	△ 5,204
その他の包括利益合計	△ 27,945	24,879

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	—	—	416,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	867	29	1	895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の処分による減少 1千株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	10,394	25.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,394	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	—	—	416,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	895	25	1	920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の処分による減少 1千株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,394	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,394	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,433	27.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	147,201 百万円	167,083 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△388	△320
現金及び現金同等物	146,813	166,762

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
株式の取得 により新たにSabine Oil & Gas Corporation (以下、Sabine社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、Sabine社株式の取得価額とSabine社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。	流動資産	4,765 百万円
	固定資産	70,092
	流動負債	△8,558
	固定負債	△3,263
	株式の取得価額	63,036
	現金及び現金同等物	△733
	為替換算調整勘定	△374
	差引:株式取得のための支出	61,929

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引
(貸主側)(1) リース投資資産の内訳
(流動資産)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	46,292 百万円	56,399 百万円
見積残存価額部分	501	512
受取利息相当額	△9,339	△12,834
リース投資資産	37,454	44,076

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(流動資産)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,587	1,447	1,298	1,131	981	4,970
リース投資資産	8,032	7,421	6,819	5,942	4,830	13,245

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,789	1,631	1,455	1,284	1,103	5,444
リース投資資産	9,065	8,454	7,567	6,402	5,372	19,536

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1,230 百万円	1,491 百万円
1年超	3,959	4,010
計	5,190	5,501

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	2,154 百万円	2,125 百万円
1年超	4,657	4,460
計	6,812	6,586

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産	10,714 百万円	15,628 百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動負債	708 百万円	1,026 百万円
固定負債	7,644	11,778

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っております。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、エネルギー価格等の変動による収支変動を軽減する

エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、高信用力を有する金融機関等と主に取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括しております。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われております。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保しております。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びGCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	147,201	147,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	210,515	210,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,329	86,329	—
資産計	444,046	444,046	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,363	59,363	—
(2) 短期借入金	20,029	20,029	—
(3) 社債(※1)	319,992	327,165	7,172
(4) 長期借入金(※1)	401,827	420,116	18,288
負債計	801,213	826,674	25,461
デリバティブ取引(※2)	△675	△675	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	167,083	167,083	—
(2) 受取手形及び売掛金	211,696	211,696	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	127,620	127,620	—
資産計	506,399	506,399	—
(1) 支払手形及び買掛金	60,453	60,453	—
(2) 短期借入金	13,546	13,546	—
(3) 社債(※1)	364,995	366,069	1,073
(4) 長期借入金(※1)	392,244	407,656	15,412
負債計	831,240	847,726	16,486
デリバティブ取引(※2)	△2,980	△2,980	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
関連会社株式等	229,227	229,618
非上場株式等	16,643	19,835

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	147,201	—	—	—
受取手形及び売掛金	210,515	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	43	2,211	2,339	0
合計	357,760	2,211	2,339	279

当連結会計年度(2021年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	167,083	—	—	—
受取手形及び売掛金	211,696	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	4,040
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	167	1,576	2,831	0
合計	378,946	1,576	2,831	4,139

(注)4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)						
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,029	—	—	—	—	—
社債	30,000	10,000	30,000	10,000	—	240,000
長期借入金	38,070	69,332	39,703	48,713	47,651	158,356
合計	88,099	79,332	69,703	58,713	47,651	398,356

当連結会計年度(2021年3月31日)						
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,546	—	—	—	—	—
社債	10,000	30,000	10,000	—	—	315,000
長期借入金	58,981	36,484	53,703	49,026	43,112	150,936
合計	82,528	66,484	63,703	49,026	43,112	465,936

有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	78,384	21,297	57,087
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	78,384	21,297	57,087
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,845	8,045	△199
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
小計	7,944	8,143	△199
合計	86,329	29,441	56,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,859百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	126,094	29,042	97,052
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	126,094	29,042	97,052
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,426	1,544	△118
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
小計	1,525	1,643	△118
合計	127,620	30,686	96,933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,209百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式	売却額	1,147 百万円
	売却益の合計額	1,128
	売却損の合計額	1

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式	売却額	987 百万円
	売却益の合計額	197
	売却損の合計額	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について1,041百万円、その他有価証券について205百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超			
(a) 商品関連	エネルギー価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	42,448	31,129	△1,112	△1,112
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	258	—	△10	△10
合計			42,706	31,129	△1,123	△1,123

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。
2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超			
(a) 商品関連	エネルギー価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	35,875	19,959	△1,208	△1,208
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	55	—	8	8
合計			35,931	19,959	△1,200	△1,200

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。
2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	65,962	65,642	(注)2参照
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	116,353	110,473	△6,235
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	7,012	203	(注)3参照
		原則的処理方法	外貨建予定取引	139,829	134,509	13,859
(c) 商品関連	エネルギー価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	62,937	35,982	△7,186
合計				392,095	346,812	437

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しております。
3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	66,572	66,572	(注)2参照
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	136,203	132,403	△8,181
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	10,166	265	(注)3参照
		原則的処理方法	外貨建予定取引	136,474	133,143	13,515
(c) 商品関連	エネルギー価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	74,778	45,160	△7,111
合計				424,194	377,545	△1,777

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しております。
3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は企業年金基金制度を採用しております。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採

用しております。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	290,819 百万円	287,683 百万円
勤務費用	8,596	9,281
利息費用	912	868
数理計算上の差異の発生額	△298	△7,718
退職給付の支払額	△14,531	△14,992
連結子会社の増加に伴う増加額	2,179	—
その他	5	265
退職給付債務の期末残高	287,683	275,388

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
年金資産の期首残高	322,665 百万円	314,358 百万円
期待運用収益	6,749	6,805
数理計算上の差異の発生額	△5,478	30,667
事業主からの拠出額	1,802	1,744
退職給付の支払額	△13,376	△14,032
連結子会社の増加に伴う増加額	1,997	—
その他	△0	581
年金資産の期末残高	314,358	340,124

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,077 百万円	256,387 百万円
年金資産	△314,358	△340,124
	△44,280	△83,737
非積立型制度の退職給付債務	17,606	19,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,674	△64,736
退職給付に係る負債	17,590	18,758
退職給付に係る資産	△44,264	△83,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,674	△64,736

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
勤務費用	8,596 百万円	9,281 百万円
利息費用	912	868
期待運用収益	△6,749	△6,805
数理計算上の差異の費用処理額	△3,396	△2,884
過去勤務費用の費用処理額	△30	△15
確定給付制度に係る退職給付費用	△667	443

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
過去勤務費用	30 百万円	15 百万円
数理計算上の差異	8,579	△35,503
合計	8,609	△35,488

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△15 百万円	— 百万円
未認識数理計算上の差異	△12,388	△47,909
合計	△12,404	△47,909

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	23.9 %	19.6 %
株式	31.3	31.3
現金及び預金	28.3	32.5
その他	16.5	16.6
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
割引率	主として0.3 %	主として0.5 %
長期期待運用収益率	主として2.1 %	主として2.2 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,272百万円、当連結会計年度1,291百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度86百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
年金資産の額	245,472 百万円	245,064 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	200,586	202,774
差引額	44,885	42,289

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.16% (加重平均値) (自2019年3月1日至2019年3月31日)

当連結会計年度 1.22% (加重平均値) (自2020年3月1日至2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度44,936百万円、当連結会計年度42,324百万円)であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	83,123百万円	91,478百万円
海外事業石油資源使用税	17,447	18,997
減価償却資産償却超過額	23,917	15,488
その他	55,015	57,421
繰延税金資産小計	179,504	183,385
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△31,113	△35,967
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,833	△46,192
評価性引当金小計(注)1	△89,946	△82,159
繰延税金資産合計	89,557	101,226
繰延税金負債		
関係会社への投資に係る一時差異	△43,960	△42,248
その他有価証券評価差額金	△15,586	△24,752
退職給付に係る資産	△12,399	△23,391
その他	△22,463	△26,746
繰延税金負債合計	△94,409	△117,138
繰延税金資産の純額	△4,851	△15,912

(注)1 評価性引当額が前連結会計年度より7,786百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社Osaka Gas Liquefaction USA Corporationの評価性引当額が5,180百万円減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	53	11	13	87	85	82,871	83,123
評価性引当額	35	11	13	87	57	30,908	31,113
繰延税金資産	18	—	—	—	28	51,963	52,010(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金83,123百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52,010百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米IPP事業やフリーポートLNGプロジェクト、豪州上流事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	32	15	31	55	98	91,245	91,478
評価性引当額	13	15	31	52	98	35,755	35,967
繰延税金資産	19	—	—	2	—	55,489	55,511(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金91,478百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産55,511百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米IPP事業やフリーポートLNGプロジェクト、豪州上流事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	28.0 %	28.0 %
(調整)		
持分法による投資損益	△2.1	△3.5
評価性引当額	10.9	△1.9
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.9	0.4
その他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0 %	22.9 %

企業結合等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含みます。)を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,258百万円(主に営業損益に計上)であり、2021年3

月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,225百万円(主に営業損益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	128,315 百万円	143,553 百万円
期中増減額	15,237	18,210
期末残高	143,553	161,763
期末時価	232,263	241,772

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(15,500百万円)によるものであります。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(22,770百万円)によるものであります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

4 開発中物件(連結貸借対照表計上額3,763百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネスソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「国内エネルギー・ガス事業」、「国内エネルギー・電力事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネスソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しております。

「国内エネルギー・ガス事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガ

ス販売等を行っております。「国内エネルギー・電力事業」は、発電及び電気の販売等を行っております。「海外エネルギー事業」は、天然ガス及び石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送等を行っております。「ライフ&ビジネスソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っております。

なお、2020年4月1日にエネルギー分野における関係会社の組織再編を行ったことに伴い、当連結会計年度より、従来「国内エネルギー・電力」セグメントに含めていた一部の連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに含めて開示しております。前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	964,377	200,365	33,430	170,516	1,368,689	—	1,368,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,586	1,195	27,823	48,916	90,522	△90,522	—
計	976,963	201,561	61,254	219,432	1,459,211	△90,522	1,368,689
セグメント利益							
営業利益	52,666	8,373	2,952	19,676	83,669	122	83,792
持分法による投資利益 又は損失(△)	534	△517	5,209	—	5,225	—	5,225
計	53,200	7,855	8,162	19,676	88,895	122	89,018
セグメント資産	911,159	208,403	625,410	390,693	2,135,666	4,815	2,140,482
その他の項目							
減価償却費	55,511	7,438	16,800	11,676	91,428	△1,469	89,958
のれんの償却額	—	242	17	1,705	1,966	—	1,966
持分法適用会社への 投資額	14,408	470	195,768	—	210,647	—	210,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,007	26,809	8,914	32,216	133,947	△2,937	131,010

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	903,488	246,162	45,761	168,694	1,364,106	—	1,364,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,601	1,129	23,438	47,891	85,059	△85,059	—
計	916,089	247,291	69,199	216,585	1,449,166	△85,059	1,364,106
セグメント利益							
営業利益	64,285	15,739	8,841	19,250	108,116	4,375	112,491
持分法による投資利益 又は損失(△)	1,050	△706	13,274	—	13,618	—	13,618
計	65,335	15,032	22,115	19,250	121,734	4,375	126,109
セグメント資産	955,934	274,463	634,126	419,172	2,283,697	29,659	2,313,357
その他の項目							
減価償却費	56,908	8,550	23,329	12,315	101,103	△1,948	99,155
のれんの償却額	210	393	△7	1,692	2,288	—	2,288
持分法適用会社への 投資額	15,256	3,922	190,912	—	210,091	—	210,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,174	47,592	29,270	35,601	192,640	△3,185	189,454

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	オーストラリア	その他の地域	合計
784,218	100,168	123,503	6,681	1,014,572

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	オーストラリア	その他の地域	合計
849,366	113,973	100,114	7,154	1,070,610

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
減損損失	61	—	14,816	690	15,568	—	15,568

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
減損損失	1,355	—	14,214	3,446	19,016	—	19,016

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	—	242	17	1,705	1,966	—	1,966
当期末残高	—	4,868	△14	7,285	12,139	—	12,139

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	210	393	△7	1,692	2,288	—	2,288
当期末残高	3,299	4,475	△6	5,938	13,707	—	13,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,399.06 円	2,602.18 円
1株当たり当期純利益	100.50 円	194.48 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,788	80,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,788	80,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,798	415,773

重要な後発事象

1 導管部門の分社化に向けた吸収分割契約の締結

当社は、2021年4月23日開催の取締役会決議により、2022年4月1日(予定)に当社が営む一般ガス導管事業等を会社分割の方法によって、大阪ガスネットワーク株式会社(以下、「大阪ガスネットワーク」又は「承継会社」といいます。)に承継させることとし、同日付で両社間で吸収分割契約を締結しました(以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます。)

なお、本件吸収分割は、本年6月25日開催の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されること、及び関係官庁から本件吸収分割の実施に必要な承認が得られることが前提条件となります。

(1) 本件吸収分割の背景・目的

2015年6月改正のガス事業法等に基づき、ガス導管事業の一層の中立性の確保を目的に、一般ガス導管事業者である当社は、2022年4月よりガス小売事業又はガス製造事業を兼業することが禁止されます。

この規制を遵守して当社グループの企業価値向上に向けた組織体制を構築する観点から、当社は、当社の完全子会社である大阪ガスネットワークを本年4月1日に設立し、2022年4月1日を効力発生日として、当社の一般ガス導管事業等を吸収分割により同社に承継させる吸収分割契約を同社と締結いたしました。

吸収分割後も、当社グループは、大阪ガスネットワークを含め、エネルギーをはじめとする社会インフラ事業の一端を担う企業グループとして、各社がその責務を全うするとともに各事業において提供価値を最大化することで、当社グループの企業価値向上を一層図ってまいります。

(2) 本件吸収分割の要旨

① 本件会社分割の日程

吸収分割契約の締結 取締役会(当社)	2021年4月23日
吸収分割契約の締結 取締役決定(承継会社)	2021年4月23日
吸収分割契約の締結	2021年4月23日
吸収分割契約の承認 定時株主総会(当社)	2021年6月25日
吸収分割契約の承認 臨時株主総会(承継会社)	2021年6月25日
吸収分割効力発生日	2022年4月1日(予定)

(3) 本件吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (2021年3月31日現在)	承継会社 (2021年4月1日現在)
(1) 商号	大阪瓦斯株式会社	大阪ガスネットワーク株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 正隆	代表取締役社長中村 剛
(4) 事業内容	ガスの製造・供給・販売、LPGの販売、電力の発電・販売 他	事業を行っておりません
(5) 資本金	132,166百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1897年4月10日	2021年4月1日
(7) 発行済株式数	416,680,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.13% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.96% 日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 4.63% 株式会社日本カストディ銀行(信託口7) 2.78% 株式会社三菱UFJ銀行 2.69%	大阪瓦斯株式会社 100%

(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態(注)

決算期	2021年3月期(連結)	—
純資産	1,114,597百万円	100百万円
総資産	2,313,357百万円	100百万円
1株当たり純資産	2,602.18円	50,000円
売上高	1,364,106百万円	—
営業利益	112,491百万円	—
経常利益	127,752百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	80,857百万円	—
1株当たり当期純利益	194.48円	—

(注) 承継会社は、2021年4月1日に設立されており、直近事業年度が存在しないため、(10)直近事業年度の経営成績及び財政状態については、その設立日における純資産、総資産及び1株当たり純資産のみを記載しております。

② 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である大阪ガスネットワークを承継会社とする吸収分割です。

③ 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である大阪ガスネットワークは、普通株式670万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

④ 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

大阪ガスネットワークは、当社との間で締結した2021年4月23日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般ガス導管事業及びこれに附随する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割による大阪ガスネットワークへの債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社へ承継しません。

⑦ 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

(4) 分割する事業部門の概要

- ① 分割する部門の事業内容
一般ガス導管事業及び附帯する事業

- ② 分割する部門の経営成績(2021年3月期)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高(a)	当社単体の売上高(b)	比率(a/b)
一般ガス導管事業及び附帯する事業	58,983百万円	1,053,584百万円	5.6%

(注) 外部売上高を記載しております。

- ③ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(2021年3月31日現在)

資 産		負 債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	49,149百万円	流動負債	32,116百万円
固定資産	327,898百万円	固定負債	10,105百万円
合計	377,048百万円	合計	42,222百万円

(注) 上記の金額は、2021年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加減した数値となります。

- (5) 本件吸収分割後の状況(2022年4月1日現在(予定))

	分割会社	承継会社
(1) 商号	大阪瓦斯株式会社	大阪ガスネットワーク株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 正隆	代表取締役社長 中村 剛
(4) 事業内容	ガスの製造・販売、LPGの販売、電力の発電・販売 他	一般ガス導管事業 他
(5) 資本金	132,166百万円	6,000百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

2 社債の発行

当社は2021年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月28日に第41回無担保社債、第42回無担保社債、及び第43回無担保社債の発行を決定し、下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

	第41回無担保社債	第42回無担保社債	第43回無担保社債
(1) 種類	普通社債	普通社債	普通社債
(2) 発行総額	20,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
(3) 払込金額	20,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
(4) 利率	年0.220%	年0.576%	年0.851%
(5) 償還方法	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還
(6) 償還期限	2031年6月3日	2041年6月3日	2051年6月2日
(7) 発行年月日	2021年6月3日	2021年6月3日	2021年6月3日
(8) 担保	無担保	無担保	無担保
(9) 資金用途	借入金返済資金	借入金返済資金	借入金返済資金

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス株	第18回無担保社債	2003. 2.12	19,996	19,997	年 1.47	なし	2022.12.20
大阪ガス株	第20回無担保社債	2005. 8.17	19,999	—	年 1.79	なし	2020. 9.18
大阪ガス株	第21回無担保社債	2006. 6.23	9,997	9,997	年 2.33	なし	2026. 6.23
大阪ガス株	第28回無担保社債	2011. 3. 9	10,000	—	年 1.345	なし	2021. 3. 9
大阪ガス株	第29回無担保社債	2011.12. 9	10,000	10,000 (10,000)	年 1.16	なし	2021.12. 9
大阪ガス株	第30回無担保社債	2012.12.14	10,000	10,000	年 0.759	なし	2022.12.14
大阪ガス株	第31回無担保社債	2013.10.18	10,000	10,000	年 0.748	なし	2023.10.18
大阪ガス株	第32回無担保社債	2014. 3.24	15,000	15,000	年 1.606	なし	2034. 3.24
大阪ガス株	第33回無担保社債	2014.10.24	20,000	20,000	年 1.402	なし	2034.10.24
大阪ガス株	第34回無担保社債	2015. 3. 5	10,000	10,000	年 1.685	なし	2045. 3. 3
大阪ガス株	第35回無担保社債	2016.12. 9	10,000	10,000	年 0.986	なし	2056.12. 8
大阪ガス株	第36回無担保社債	2019. 6. 6	20,000	20,000	年 0.642	なし	2049. 6. 4
大阪ガス株	第37回無担保社債	2019. 6. 6	20,000	20,000	年 0.818	なし	2059. 6. 6
大阪ガス株	第38回無担保社債	2019. 9. 5	20,000	20,000	年 0.4	なし	2049. 9. 3
大阪ガス株	第39回無担保社債	2019. 9. 5	5,000	5,000	年 0.545	なし	2058. 9. 5
大阪ガス株	第40回無担保社債	2019. 9. 5	10,000	10,000	年 0.7	なし	2069. 9. 5
大阪ガス株	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2019.12.12	50,000	50,000	年 0.44	なし	2079.12.12
大阪ガス株	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2019.12.12	50,000	50,000	年 0.6	なし	2079.12.12
大阪ガス株	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2020. 9.10	—	27,000	年 0.490	なし	2080. 9.10
大阪ガス株	第4回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2020. 9.10	—	48,000	年 0.630	なし	2080. 9.10
合計	—	—	319,992	364,995 (10,000)	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,029	13,546	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,070	58,981	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,582	1,693	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	363,757	333,263	1.0	2022年4月から2047年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,574	12,902	—	2022年4月から2039年2月
計	434,013	420,387	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,484	53,703	49,026	43,112
リース債務	1,891	1,402	1,295	1,217

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末に

おける負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原正隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

（1）【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤原正隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

（2）【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社32社及び持分法適用関連会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社122社及び持分法適用関連会社20社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

（3）【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

（4）【付記事項】

該当事項なし。

（5）【特記事項】

該当事項なし。

この統合報告書は独立監査人の監査対象ではありません。掲載している独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書は、有価証券報告書に掲載したのから転載しています。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

大阪瓦斯株式会社 取締役会 御中	有限責任 あずさ監査法人 大阪事務所 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原田大輔 ㊞ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 辻井健太 ㊞ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 重田象一郎 ㊞
---------------------	--

<財務諸表監査>

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項
監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Osaka Gas Australia Pty Ltdが計上する固定資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
大阪瓦斯株式会社の連結貸借対照表において、海外エネルギーセグメントに含まれる連結子会社であるOsaka Gas Australia Pty Ltd(以下「Osaka Gas Australia」という。)に関する有形固定資産及び無形固定資産106,474百万円(「連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)」参照が計上されており、総資産の4.6%を占めている。Osaka Gas Australiaは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候がある資金生成単位の固定資産について、減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値とのいずれか高い方として算定される。Osaka Gas AustraliaはLNG開発プロジェクトに投資しており、LNG開発プロジェクトの収益性は現在及び将来の原油価格変動等の影響を受ける。当連結会計年度において原油価格が低水準で推移したことにより、資金生成単位の一部に減損の兆候を認識し、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失14,208百万円(「連結財務諸表注記(連結損益計算書関係)」※4 減損損失」参照)を計上している。Osaka Gas Australiaは、減損テストにおける回収可能価額として使用価値を用いている。使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られるが、原油価格の見直しには高い不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の算定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。以上から、当監査法人は、Osaka Gas Australiaが計上する固定資産の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、Osaka Gas Australiaが計上する固定資産の評価の妥当性を検証するため、Osaka Gas Australiaの監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。 (1) 内部統制の評価 減損テストに用いた使用価値の算定に関連する内部統制の整備状況の有効性の評価が実施されていること (2) 使用価値の見積りの合理性の評価 使用価値の算定に用いる主要な仮定である原油価格及び割引率の合理性を評価するための以下の手続が実施されていること ● Osaka Gas Australiaの監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用した以下の手続 ・使用価値を算定する評価モデルの適切性の検討 ・外部機関公表情報から当該専門家が独自に算定した割引率の範囲と、経営者が採用した割引率との比較 ・外部機関公表情報から当該専門家が独自に算定した原油価格の範囲と、経営者が採用した原油価格との比較 ● 原油価格及び割引率の変動に関する感応度分析 ● 事業計画と実績との比較

ガス売上及び卸売を除く電力売上上の正確性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>国内エネルギー・ガスセグメントの売上高は903,488百万円、国内エネルギー・電力セグメントの売上高は246,162百万円であり、合計して連結売上高の84.3%を占めている。その中でも、国内エネルギー・ガスセグメントにおけるガス売上及び国内エネルギー・電力セグメントにおける卸売を除く電力売上（以下「ガス売上・電力売上」と総称する。）は、取引件数及び計上金額の観点から特に重要である。</p> <p>ガス売上・電力売上は、顧客との契約に基づく契約内容データ、検針データに基づく販売量データ等を用いて算定される。ガス売上・電力売上の計上には、主に以下の理由から、計上額の正確性について重要な虚偽表示リスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個々の取引金額は少額であるが、顧客数・契約件数が非常に多く、取引処理件数が膨大である。 ● 計上額は業務処理システムにより自動計算・集計され、会計システムに連携される仕組みとなっており、計上プロセスが業務処理システムの自動化された内部統制に高度に依存している。 ● 契約内容データ、販売量データ等が誤っていた場合や自動計算ロジックが誤っていた場合には、自動化された内部統制に高度に依存していることによりその影響が広範囲に及び、財務報告に重要な影響を与える可能性がある。 <p>以上から、当監査法人は、ガス売上・電力売上上の正確性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ガス売上・電力売上上の正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>ガス売上・電力売上の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、計上プロセスの理解に基づき、特に以下の内部統制に焦点を当てた。なお、評価の実施に当たっては、当監査法人のIT専門家も関与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約締結に関する決裁手続 ● 前回検針値との比較で一定範囲を逸脱した異常検針データを表示するエラーレポート出力に係る自動化された内部統制 ● 異常検針データを表示するエラーレポートの検証手続 ● 契約内容データ、販売量データ等に基づく料金計算に係る自動化された内部統制 ● 自動計算結果を手動で訂正する際の承認手続 ● 業務処理システムから会計システムへのデータ連携の正確性及び網羅性に係る自動化された内部統制 <p>計上プロセスの理解に当たっては、どの領域に重要な虚偽表示リスクが存在し、対応する内部統制が整備されているか否かを明確にする目的でプロセス・フロー図を作成し、検討した。</p> <p>(2) 実証手続の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガス売上・電力売上のうち大口需要家向けガス売上以外のものについて、主な料金メニュー分類別に母集団を分割した上で、それぞれ監査人による売上計上額の推定値を算定し、実績額と比較した。 ● 大口需要家向けガス売上について、その全体を対象に監査人による売上計上額の推定値を算定し、実績額と比較した。 ● 大口需要家向けガス売上について、販売量と販売単価の関係において統計的に外れ値を示す取引先を特定し、担当責任者に内容を聴取するとともに、契約書を閲覧した。 ● ガス売上・電力売上に関連する売掛金残高を母集団として、金額的重要性に鑑み抽出した取引先に対して送付した残高確認書の回答を直接入手し、帳簿残高と一致しているか否かを照合した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。